

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 STEILAR C. K. M株式会社
 コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 勝司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理・財務担当) (氏名) 加藤 和弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5326-8880

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,546	—	△85	—	△93	—	△152	—
20年3月期第2四半期	3,722	12.7	205	—	217	—	119	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△34.07	—
20年3月期第2四半期	26.64	26.48

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	2,849	—	504	—	17.5	111.08	—	
20年3月期	3,620	—	675	—	18.5	149.31	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 497百万円 20年3月期 669百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,907	△28.5	△15	—	△35	—	△131	—	△29.22	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,124,000株 20年3月期 5,124,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 641,300株 20年3月期 641,300株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 4,482,700株 20年3月期第2四半期 4,480,230株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題による金融不安や株価の下落、原材料価格の高騰や円高などにより景気減速の兆候が現れており、個人消費においても原油、食品などの物価上昇に伴い、低調なまま推移しています。

当社が属する通信販売業界におきましては、消費者の嗜好の多様化と価格競争の激化、インターネット通販や携帯通販企業の躍進など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活動をしてまいりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①通販小売事業

カタログ部門

編集制作面では、誌面効率の観点からページ当たりの掲載商品数を増やし、商品の露出割合の増加を図りました。その一方で、厳選した顧客リストにのみカタログを発行することで発行部数を抑え、制作費と売上の費用対効果が最も高くなるよう設定の見直しを行いました。

また、不定期カタログ「夢ストーリー」を発刊し、販促活動の活性化を図りました。

商品開発では、独自性強化や他社との差別化を目的とし、コレクター品、美術品など希少価値の高い商材の発掘を継続すると共に、オリジナルブランド「syue gold」を始め、当社独自のブランディングシリーズを前面に押し出しました。

さらに、各カタログの理念を見直し、独自の世界観を全面的に盛り込むよう進めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）のカタログ部門の売上高は652百万円となりました。

事業部門（頒布部門）

化粧品事業においては、顧客のファン化、2008年6月に始めた新ブランドの強化を進めました。健康事業については、オリジナルサプリメントの強化に努めました。また、新商品開発の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の事業部門の売上高は178百万円となりました。

メディア部門

メディア部門におきましては、利益体質部署へと戻るべく、販売促進費効率の改善に注力いたしました。細部に至るまでの分析・シミュレーションを徹底的に行い、利益が出にくい広告や他社が保有する会員へのダイレクトメール発送を取りやめました。売上は減少しましたが利益率は改善する結果となりました。

新たな取り組みとしましては、テレビ媒体（出演→商品卸）を開始し、第2四半期末までに30分枠の番組を計3回行い、新規の売上を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）のメディア部門の売上高は109百万円となりました。

通信メディア部門

自社サイトである「夢隊WEB」の販売力強化を課題としたリニューアルに向け、動線の見直し、デザインリニューアルの準備を進めました。サイト内コンテンツに関しても定期的な更新サイクルの確立に重点をおき、キラコンテンツ開発による集客と同時に、購入率アップを図りました。

今後は集客と同時にコンバージョン・効率の更なる向上に課題をおき、プロモーション活動・サイト運営に取り組んでまいります。

外部ショッピングモールサイトでは、モール特性に合わせた当社独自商品の広告による露出増、商品掲載のスピード化、顧客動線の見直しなど打ち手を増やし、売上及び利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の通信メディア部門の売上高は100百万円となりました。

その他部門

ビジネスソリューション事業部では、広告販売とリサーチ・マーケティング事業を中心としたビジネスドメインの構築を進め、B to Bビジネスの事業化を推進し初年度黒字化に向け営業を強化しております。更に、団塊シニア向け特化型通販で培ってきたプラットフォームを各企業に提供する支援サービスメニュー「夢ナビFrontier」を新たに販売スタートいたしました。

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピーター継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）のその他部門の売上高は29百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の通販小売事業の売上高は1,071百万円となり、営業利益は29百万円となりました。

②不動産事業

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）においては、販売用不動産1物件の売却を行いました。また、保有する不動産の賃貸を引き続き行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の不動産事業の売上高は74百万円となり、営業利益は0百万円となりました。

③その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネジメント業務を行っております。コンサートイベント事業もより規模の大きな会場での興行が成功したことで集客が増加し、興行収益の拡大につながりました。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の物件のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）のその他事業の売上高は61百万円となり、営業損失は10百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の売上高は1,207百万円、営業損失は58百万円、経常損失は63百万円、四半期純損失は114百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の経営成績につきましては、売上高は2,546百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失は85百万円（前年同期は営業利益205百万円）、経常損失は93百万円（前年同期は経常利益217百万円）、四半期純損失は152百万円（前年同期は四半期純利益119百万円）となりました。

※平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月13日発表）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,849百万円となり、前連結会計年度末比771百万円の減少となりました。その主な要因は、借入返済及び社債償還などにより、現金及び預金が398百万円減少したこと並びに長期預金が250百万円減少したことです。

純資産は、504百万円となり、前連結会計年度末比170百万円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失152百万円及び剰余金の配当29百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月15日付当社「平成20年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は平成20年11月12日に公表いたしました「特別損失の発生並びに平成21年3月期第2四半期累計期間および通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用

イ. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

ロ. 四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,701	643,719
売掛金	547,955	591,459
商品	225,011	190,512
販売用不動産	196,881	307,273
貯蔵品	26,859	33,874
その他	244,181	164,149
貸倒引当金	△38,360	△39,601
流動資産合計	1,448,231	1,891,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	649,443	644,782
減価償却累計額	△78,947	△69,358
建物(純額)	570,496	575,424
車両運搬具	22,069	22,069
減価償却累計額	△18,682	△17,896
車両運搬具(純額)	3,386	4,172
工具、器具及び備品	52,483	52,249
減価償却累計額	△30,424	△30,936
減損損失累計額	△3,218	△6,334
工具、器具及び備品(純額)	18,840	14,978
機械及び装置	359,381	372,354
減価償却累計額	△136,138	△111,610
機械及び装置(純額)	223,242	260,743
土地	248,855	248,855
有形固定資産合計	1,064,821	1,104,175
無形固定資産		
のれん	19,095	20,368
温泉権	55,510	55,510
その他	25,437	20,000
無形固定資産合計	100,043	95,879
投資その他の資産		
投資有価証券	185,666	196,505
長期貸付金	112,759	113,983
長期預金	—	250,000
その他	134,993	142,775
貸倒引当金	△116,438	△116,838
投資損失引当金	△80,600	△57,000
投資その他の資産合計	236,380	529,426
固定資産合計	1,401,245	1,729,481
資産合計	2,849,477	3,620,868

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,928	717,668
1年内償還予定の社債	210,000	255,000
短期借入金	23,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	387,019	503,664
未払金	159,943	190,038
返品調整引当金	8,547	5,721
ポイント引当金	28,614	28,198
リース解約損失引当金	12,344	13,532
その他	90,525	105,966
流動負債合計	1,487,922	1,839,788
固定負債		
社債	90,000	187,500
長期借入金	743,438	891,125
その他	23,391	27,179
固定負債合計	856,829	1,105,804
負債合計	2,344,751	2,945,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	368,850
資本剰余金	362,086	362,086
利益剰余金	3,035	184,905
自己株式	△221,232	△221,232
株主資本合計	512,739	694,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,207	△17,060
繰延ヘッジ損益	△2,583	△8,250
評価・換算差額等合計	△14,790	△25,310
少数株主持分	6,776	5,976
純資産合計	504,725	675,274
負債純資産合計	2,849,477	3,620,868

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,546,400
売上原価	1,390,296
売上総利益	1,156,103
販売費及び一般管理費	1,241,517
営業損失(△)	△85,413
営業外収益	
受取利息	1,283
受取配当金	752
業務受託手数料	8,135
その他	4,286
営業外収益合計	14,457
営業外費用	
支払利息	20,143
その他	1,987
営業外費用合計	22,130
経常損失(△)	△93,086
特別利益	
固定資産売却益	1,231
特別利益合計	1,231
特別損失	
固定資産除却損	9,549
投資有価証券評価損	16,256
リース解約損失引当金繰入額	3,368
解約違約金	6,234
投資損失引当金繰入額	23,600
特別損失合計	59,009
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,864
法人税、住民税及び事業税	1,067
法人税等合計	1,067
少数株主利益	800
四半期純損失(△)	△152,732

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	1,207,789
売上原価	652,957
売上総利益	554,831
販売費及び一般管理費	613,359
営業損失(△)	△58,527
営業外収益	
受取利息	577
受取配当金	446
業務受託手数料	4,045
営業外収益合計	5,068
営業外費用	
支払利息	9,672
その他	608
営業外費用合計	10,281
経常損失(△)	△63,740
特別損失	
固定資産除却損	4,672
投資有価証券評価損	16,256
リース解約損失引当金繰入額	1,905
解約違約金	2,040
投資損失引当金繰入額	23,600
特別損失合計	48,473
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,214
法人税、住民税及び事業税	752
法人税等合計	752
少数株主利益	1,154
四半期純損失(△)	△114,120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,864
減価償却費	44,111
のれん償却額	1,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,641
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,826
ポイント引当金の増減額(△は減少)	416
投資損失引当金の増減額(△は減少)	23,600
受取利息及び受取配当金	△2,035
支払利息	20,143
為替差損益(△は益)	△66
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	16,256
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,231
固定資産除却損	9,549
売上債権の増減額(△は増加)	43,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,907
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,094
未払金の増減額(△は減少)	△28,202
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,807
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,499
その他	4,955
小計	△94,900
利息及び配当金の受取額	2,135
利息の支払額	△20,560
法人税等の支払額	△1,827
法人税等の還付額	529
その他の支出	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,101
定期預金の払戻による収入	244,966
有形固定資産の取得による支出	△9,807
有形固定資産の売却による収入	496
無形固定資産の取得による支出	△11,829
貸付けによる支出	△103,000
貸付金の回収による収入	32,724
預り保証金の返還による支出	△3,205
預り保証金の受入による収入	1,288
差入保証金の差入による支出	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,982

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000
長期借入金の返済による支出	△264,332
社債の償還による支出	△142,500
配当金の支払額	△28,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399,917
現金及び現金同等物の期首残高	642,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,701

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,071,755	74,654	61,378	1,207,789	—	1,207,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,071,755	74,654	61,378	1,207,789	—	1,207,789
営業利益又は営業損失 (△)	29,735	107	△10,637	19,205	(77,732)	△58,527

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,183,320	157,531	205,547	2,546,400	—	2,546,400
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,183,320	157,531	205,547	2,546,400	—	2,546,400
営業利益又は営業損失 (△)	65,981	9,265	△1,928	73,318	(158,732)	△85,413

- (注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。
2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		3,722,360	100.0
II 売上原価		1,889,738	50.8
売上総利益		1,832,621	49.2
III 販売費及び一般管理費		1,626,641	43.7
営業利益		205,980	5.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	4,110		
2. 受託手数料収入	9,760		
3. 違約金収入	25,000		
4. その他	6,760	45,631	1.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	29,152		
2. その他	4,651	33,803	0.8
経常利益		217,807	5.9
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	13,589	13,589	0.3
VII 特別損失			
1. 貸倒引当金繰入	60,905		
2. 投資有価証券評価損	4,413		
3. 金利スワップ解約損	10,218		
4. 子会社本店移転費用	1,754		
5. 店舗閉鎖費用	5,857	83,149	2.2
税金等調整前中間純利益		148,247	4.0
法人税、住民税及び事業税	29,200		
法人税等調整額	478	29,679	0.8
少数株主損失 (△)		△798	△0.0
中間純利益		119,366	3.2